

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
① 【ストックオプション制度の内容】	7
② 【その他の新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	17
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良典
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6308-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6309-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,573,807	6,382,191	28,501,458
経常利益 (千円)	559,639	214,693	2,958,716
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	274,627	69,032	1,713,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	409,886	291,593	1,741,631
純資産額 (千円)	29,856,613	31,074,355	31,188,286
総資産額 (千円)	39,186,507	41,176,924	41,395,838
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	22.22	5.59	138.62
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	71.2	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,082,093	327,693	2,880,444
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△279,970	△444,852	△1,501,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△417,117	△275,932	△204,531
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	10,786,105	11,153,480	11,542,607

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなど、海外経済の不確実性の高まりによる輸出や生産の弱さが認められるものの、雇用・所得環境の改善が牽引するかたちで、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連ならびに、住宅用火災警報器関連の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発等を行ってまいりました。さらに、当社グループのネットワークを活かし世界中のガス事故ゼロを目指し、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するため、高性能・高品質な製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は6,382百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。利益につきましては、経常利益は214百万円（前年同四半期比61.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同四半期比74.9%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

L Pガス用警報器の販売が増加したものの、国内における都市ガス用警報器の販売が減少傾向にあり、売上高は3,121百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

自動車業界及びL Pガス業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移したものの、半導体業界向けガス検知警報器の販売が前年同期を下回り、売上高は1,541百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

都市ガス業界向けガス検知器及び運輸業界向けアルコール検知器の販売が好調に推移し、売上高は1,189百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少して41,176百万円（前期末比0.5%減）となりました。

これは主に、建設仮勘定の増加384百万円、投資有価証券の増加250百万円、電子記録債権の増加193百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少715百万円、現金及び預金の減少373百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少して10,102百万円（前期末比1.0%減）となりました。

これは主に、長期未払金（固定負債その他）の増加273百万円、賞与引当金の増加253百万円があったものの、未払法人税等の減少432百万円、役員退職慰労引当金の減少279百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、113百万円減少して31,074百万円（前期末比0.4%減）となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加170百万円があったものの、利益剰余金の減少277百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.2%（前期末比0.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ389百万円減少して11,153百万円（3.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、327百万円（前年同四半期比69.7%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額495百万円があったものの、売上債権の減少513百万円、賞与引当金の増加253百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、444百万円（前年同四半期比58.9%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出410百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、275百万円（前年同四半期比33.8%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、配当金の支払額339百万円及び長期借入金返済による支出76百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、503百万円（売上高比7.9%、前年同四半期比3.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第1四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

業務用携帯型ガス検知器関連

- ・船舶用の複合型ガス検知器が、国内で初めて一般財団法人日本海事協会の適合鑑定書を取得しました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・工事やメンテナンスなど臨時作業時などに、無線式で簡単に設置が可能な仮設型ガス漏えい監視システムを開発しました。
- ・デジタル出力仕様の冷媒漏えい検知用フロンガスセンサモジュールを開発しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	12,561	—	1,460,000	—	934,443

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,358,300	123,583	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,583	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式 会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,900	—	200,900	1.60
計	—	200,900	—	200,900	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度	神明監査法人及び協立監査法人
第61期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	協立監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,879,152	11,505,912
受取手形及び売掛金	※26,607,073	※25,891,575
電子記録債権	※21,702,254	※21,895,968
商品及び製品	1,763,952	1,627,188
仕掛品	1,613,350	1,775,322
原材料及び貯蔵品	2,354,282	2,498,938
その他	418,009	296,675
貸倒引当金	△94,151	△103,026
流動資産合計	26,243,925	25,388,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,626,943	2,585,813
機械装置及び運搬具（純額）	836,041	900,871
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	692,247	1,076,585
その他（純額）	575,791	576,125
有形固定資産合計	7,880,281	8,288,653
無形固定資産		
のれん	1,650,697	1,617,009
ソフトウェア	166,031	158,766
ソフトウェア仮勘定	8,013	11,723
その他	35,956	35,930
無形固定資産合計	1,860,698	1,823,430
投資その他の資産		
投資有価証券	3,450,424	3,700,931
繰延税金資産	200,061	205,887
退職給付に係る資産	254,650	254,388
その他	1,508,026	1,517,305
貸倒引当金	△2,228	△2,228
投資その他の資産合計	5,410,934	5,676,284
固定資産合計	15,151,913	15,788,368
資産合計	41,395,838	41,176,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,890,547	※2 1,675,902
電子記録債務	※2 2,179,433	※2 2,140,561
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	294,000	330,000
未払法人税等	527,599	95,300
賞与引当金	514,774	767,846
製品保証引当金	130,813	125,941
その他	※2 1,660,624	※2 1,800,514
流動負債合計	7,247,793	6,986,067
固定負債		
長期借入金	1,432,500	1,520,000
繰延税金負債	63,184	141,465
役員退職慰労引当金	384,672	105,173
退職給付に係る負債	1,071,623	1,068,912
その他	7,778	280,950
固定負債合計	2,959,758	3,116,502
負債合計	10,207,552	10,102,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	933,171	933,171
利益剰余金	26,230,499	25,953,452
自己株式	△285,961	△285,961
株主資本合計	28,337,709	28,060,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,036,542	1,207,491
為替換算調整勘定	29,904	52,731
退職給付に係る調整累計額	△6,979	△5,665
その他の包括利益累計額合計	1,059,467	1,254,556
非支配株主持分	1,791,109	1,759,136
純資産合計	31,188,286	31,074,355
負債純資産合計	41,395,838	41,176,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,573,807	6,382,191
売上原価	3,720,011	3,642,187
売上総利益	2,853,796	2,740,003
販売費及び一般管理費	2,393,399	2,581,632
営業利益	460,397	158,370
営業外収益		
受取利息	1,029	1,001
受取配当金	24,835	27,481
持分法による投資利益	29,241	15,727
為替差益	29,561	—
受取保険金	4,251	27,662
その他	12,169	12,909
営業外収益合計	101,087	84,782
営業外費用		
支払利息	1,379	1,446
為替差損	—	25,579
その他	466	1,433
営業外費用合計	1,845	28,460
経常利益	559,639	214,693
特別利益		
固定資産売却益	435	65
特別利益合計	435	65
特別損失		
固定資産除却損	662	185
特別損失合計	662	185
税金等調整前四半期純利益	559,412	214,573
法人税等	200,167	115,651
四半期純利益	359,244	98,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	84,616	29,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,627	69,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	359,244	98,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,773	170,908
為替換算調整勘定	△14,783	10,405
退職給付に係る調整額	△5,294	1,313
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,053	10,045
その他の包括利益合計	50,641	192,672
四半期包括利益	409,886	291,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,855	264,121
非支配株主に係る四半期包括利益	88,030	27,471

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	559,412	214,573
減価償却費	207,541	202,184
有形固定資産除売却損益 (△は益)	226	120
のれん償却額	33,687	33,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	8,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	255,470	253,072
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,301	△4,872
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,160	△522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,980	△279,498
受取利息及び受取配当金	△25,864	△28,482
支払利息	1,379	1,446
持分法による投資損益 (△は益)	△29,241	△15,727
売上債権の増減額 (△は増加)	470,635	513,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227,068	△173,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	206,381	△247,465
その他	△30,528	294,820
小計	1,425,362	772,270
利息及び配当金の受取額	66,576	52,492
利息の支払額	△1,410	△1,476
法人税等の支払額	△408,434	△495,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,093	327,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,071	△410,541
有形固定資産の売却による収入	824	4,867
無形固定資産の取得による支出	△24,305	△19,291
投資有価証券の取得による支出	△1,471	△1,507
貸付金の回収による収入	2,983	—
その他	△42,929	△18,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,970	△444,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△51,500	△76,500
配当金の支払額	△312,976	△339,987
非支配株主への配当金の支払額	△52,640	△59,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,117	△275,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,872	3,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,132	△389,126
現金及び現金同等物の期首残高	10,416,972	11,542,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	※10,786,105	※11,153,480

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入(限度額)に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
New Cosmos - BIE B.V.	39,236千円 (315,000ユーロ)	38,584千円 (315,000ユーロ)

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	144,404千円	132,043千円
電子記録債権	233,247千円	104,543千円
支払手形	45,001千円	25,213千円
電子記録債務	401,705千円	408,155千円
設備関係支払手形	3,097千円	226千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	11,082,417千円	11,505,912千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△296,312千円	△352,431千円
現金及び現金同等物	10,786,105千円	11,153,480千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	321,361	26	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,080	28	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円22銭	5円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	274,627	69,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	274,627	69,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月7日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。